



平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4849 URL <http://www.corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山崎晋一 TEL (03)3342-4506
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,250	—	206	—	197	—	△87	—
20年12月期第2四半期	10,795	5.6	3,088	△1.9	3,075	△3.1	1,467	△14.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第2四半期	△371	75	—	—
20年12月期第2四半期	6,145	12	6,057	22

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年12月期第2四半期	13,680	12,381	12,381	90.5	53,113	17		
20年12月期	16,769	13,812	13,812	82.4	57,954	36		

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 12,381百万円 20年12月期 13,812百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—	0	00	—	4,100	00
21年12月期	—	0	00			
21年12月期(予想)				—		

- (注) 1 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
 2 当期の配当予想額は未定であります。詳細は、2ページ【※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】 3.をご覧ください。

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,900	△48.9	1,000	△83.2	1,000	△83.1	280	△90.9	1,201	52

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年12月期第2四半期 | 245,624株 | 20年12月期 | 245,338株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年12月期第2四半期 | 12,500株 | 20年12月期 | 7,000株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | | | | |
| | 21年12月期第2四半期 | 234,544株 | 20年12月期第2四半期 | 238,825株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 平成21年12月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、企業業績の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、景気の後退が顕著となる厳しい状況となりました。完全失業者数も増加の一途をたどっており、雇用情勢は更に厳しさが増しました。

このような環境のもと、当社はマーケットシェア拡大のため、価格競争力の高い商品の投入や、顧客向けサービスの拡充を図るとともに、広告宣伝費・販売促進費等のコスト削減により利益確保に努めました。また、予想以上の急激な環境変化に伴い、希望退職者の募集を実施いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,250百万円、営業利益206百万円、経常利益197百万円となりました。なお、希望退職者の募集実施に伴う特別退職金236百万円等を特別損失として計上したことから、四半期純損失は87百万円となりました。

業績の比較

売上高の内訳

区分	第9期		第10期	
	自平成20年1月1日 至平成20年6月30日		自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
中途採用関連事業				
[en]社会人の転職情報	5,982,522	55.4	2,028,714	38.6
[en]転職コンサルタント	1,164,872	10.8	786,383	15.0
[en]派遣のお仕事情報	1,796,665	16.6	1,352,663	25.8
[en]本気のアルバイト	604,547	5.6	371,795	7.1
その他	52,954	0.5	43,723	0.8
新卒採用関連事業				
[en]学生の就職情報	955,588	8.9	495,482	9.4
その他	84,607	0.8	67,114	1.3
教育・評価関連事業、その他	153,814	1.4	104,221	2.0
合計	10,795,571	100.0	5,250,099	100.0

注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テスト等であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,089百万円減少し、13,680百万円となりました。これは、現金及び預金の減少のほか、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前事業年度末に比べ1,658百万円減少し、1,298百万円となりました。これは、未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,430百万円減少し、12,381百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少のほか、自己株式の取得が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少による増加989百万円があったものの、税引前四半期純損失104百万円及び法人税等の支払い612百万円があったことなどにより、405百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、793百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,000百万円と保険積立金の解約による収入525百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,447百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出484百万円と配当金の支払い969百万円があったことが主な要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年8月7日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する基準の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貯蔵品の評価基準については、最終仕入原価法による原価法から、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,597,577	8,657,204
受取手形及び売掛金	1,041,671	2,031,334
貯蔵品	10,773	11,133
その他	773,361	586,055
貸倒引当金	△59,290	△48,520
流動資産合計	8,364,094	11,237,207
固定資産		
有形固定資産	※1 621,538	※1 755,859
無形固定資産	1,105,322	1,089,581
投資その他の資産		
その他	3,633,601	3,725,694
貸倒引当金	△44,060	△38,765
投資その他の資産合計	3,589,541	3,686,929
固定資産合計	5,316,401	5,532,371
資産合計	13,680,495	16,769,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,266	131,022
未払法人税等	15,579	663,740
賞与引当金	79,783	234,892
その他	1,176,912	1,927,198
流動負債合計	1,298,541	2,956,853
負債合計	1,298,541	2,956,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,495	965,246
資本剰余金	1,435,060	1,431,811
利益剰余金	11,909,113	12,973,491
自己株式	△2,038,386	△1,553,757
株主資本合計	12,274,283	13,816,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,670	△4,066
評価・換算差額等合計	107,670	△4,066
純資産合計	12,381,953	13,812,725
負債純資産合計	13,680,495	16,769,578

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,250,099
売上原価	963,013
売上総利益	4,287,085
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,446,601
広告宣伝費	1,150,619
その他	1,483,789
販売費及び一般管理費合計	4,081,010
営業利益	206,075
営業外収益	
受取利息	14,863
受取配当金	18,500
その他	12,235
営業外収益合計	45,599
営業外費用	
投資事業組合運用損	41,854
その他	12,118
営業外費用合計	53,973
経常利益	197,700
特別利益	
保険解約返戻金	84,807
特別利益合計	84,807
特別損失	
固定資産売却損	561
固定資産除却損	84,292
事務所移転費用	11,716
関係会社株式評価損	29,999
投資有価証券評価損	24,263
特別退職金	236,184
特別損失合計	387,018
税引前四半期純損失(△)	△104,509
法人税、住民税及び事業税	2,020
法人税等調整額	△19,338
法人税等合計	△17,318
四半期純損失(△)	△87,191

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,286,757
売上原価	414,184
売上総利益	1,872,572
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	681,861
広告宣伝費	467,060
その他	715,478
販売費及び一般管理費合計	1,864,400
営業利益	8,171
営業外収益	
受取利息	5,394
受取配当金	18,500
その他	5,106
営業外収益合計	29,001
営業外費用	
投資事業組合運用損	16,800
その他	9,419
営業外費用合計	26,220
経常利益	10,953
特別利益	
保険解約返戻金	84,807
特別利益合計	84,807
特別損失	
固定資産売却損	561
固定資産除却損	84,292
事務所移転費用	11,678
関係会社株式評価損	29,999
投資有価証券評価損	24,263
特別退職金	236,184
特別損失合計	386,980
税引前四半期純損失(△)	△291,219
法人税、住民税及び事業税	△7,307
法人税等調整額	△86,531
法人税等合計	△93,838
四半期純損失(△)	△197,380

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△104,509
減価償却費	403,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155,108
受取利息及び受取配当金	△33,363
投資事業組合運用損益(△は益)	41,854
投資有価証券評価損益(△は益)	24,263
関係会社株式評価損	29,999
固定資産売却損益(△は益)	561
固定資産除却損	84,292
特別退職金	236,184
保険返戻金	△84,807
売上債権の増減額(△は増加)	989,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,756
未払金の増減額(△は減少)	△435,806
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,757
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△496,617
その他の固定資産の増減額(△は増加)	31,868
小計	420,292
利息及び配当金の受取額	23,049
法人税等の支払額	△612,580
特別退職金の支払額	△236,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△51,914
無形固定資産の取得による支出	△278,518
投資有価証券の取得による支出	△387,500
保険積立金の積立による支出	△1,391
保険積立金の解約による収入	525,198
その他の支出	△15,376
その他の収入	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,497
自己株式の取得による支出	△484,629
配当金の支払額	△969,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,059,627
現金及び現金同等物の期首残高	7,657,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,597,577

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) 重要な後発事象

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		10,795,571	100.0
II 売上原価		1,079,922	10.0
売上総利益		9,715,648	90.0
III 販売費及び一般管理費		6,626,871	61.4
営業利益		3,088,777	28.6
IV 営業外収益		25,795	0.2
V 営業外費用		39,554	0.3
経常利益		3,075,017	28.5
VI 特別損失		555,613	5.2
税引前中間純利益		2,519,404	23.3
法人税、住民税及び事業税	1,093,670		
法人税等調整額	△41,874	1,051,795	9.7
中間純利益		1,467,609	13.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,519,404
減価償却費	382,738
貸倒引当金の増減額(減少:△)	13,389
賞与引当金の増減額(減少:△)	△63,809
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△6,300
受取利息	△19,462
為替差損益(差益:△)	14,280
投資事業組合運用損益(利益:△)	13,694
関係会社株式評価損	527,154
固定資産除却損	21,619
売上債権の増減額(増加:△)	301,969
仕入債務の増減額(減少:△)	△27,024
未払金の増減額(減少:△)	△226,716
その他の流動資産の増減額(増加:△)	△46,252
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△283,928
その他の固定資産の増減額(増加:△)	35,210
小計	3,155,968
利息及び配当金の受取額	11,474
法人税等の支払額	△2,015,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	228,300
投資有価証券の取得による支出	△30,000
投資有価証券の売却による収入	17,000
有形固定資産の取得による支出	△95,609
無形固定資産の取得による支出	△265,411
敷金保証金の差入による支出	△39,358
敷金保証金の返還による収入	38
保険積立金による支出	△6,454
貸付けによる支出	△100
貸付金の回収による収入	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	57,190
自己株式の取得による支出	△1,553,757
配当金の支払額	△991,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,488,114
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,470
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,543,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,003,825
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,459,872